

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年9月4日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00305000000	調達件名	ラオス国社会経済発展をもたらす指導者のためのリーダーシップ強化研修プロジェクト			
公示日（予定）		2024年9月11日	担当部課	ラオス事務所	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間（予定）		2024年11月1日	～	2027年3月15日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 ラオス人民革命党の幹部が諸外国から知見を得る機会、共産党での繋がりが深い中国やベトナム等が中心であったが、ラオス政府から、日本の近代化、経済・社会開発の経験を学ぶことにより、視野を広げ、将来の政策決定に役立てることに高い関心が示された。JICAは、ラオス政府からの要望を受け、2019年度から2023年度にかけて技術協力プロジェクト「党幹部研修」を実施した。同プロジェクトでラオス人民革命党中央委員会事務局から選抜された党幹部が日本の経験を学び、日本の知見が有用であることが確認されたため、ラオス政府は、日本に対し更なるリーダーシップの育成に対する協力を要請した。 【目的】 本事業は、選抜された党幹部に対し、社会経済問題等の分析及びリーダーシップスキルの向上に関する研修や、日本の有識者との人的ネットワーク拡大等により、課題解決に向けたリーダーシップの強化を図り、もってラオスの自律的な社会経済開発に向けた取組の推進に寄与するもの。 【活動内容】 ・ラオス人民革命党中央委員会組織理事会の将来幹部候補の社会経済開発計画能力向上に向け、現況基礎情報収集を実施し、関係者との協議の上、日本人有識者との協議、複数回の近郊視察を含む党幹部向け国別研修の研修テーマを特定・設計し、本邦における研修を実施する。また、研修後の参加者のアクションプラン作成を支援する。（2025年12月までに2回。準高級15名、一般1名、10日間（ラオス離発着）想定。） ・将来幹部候補の社会経済開発能力強化のためにラオス国内セミナーおよび国別研修のフォローアップセミナーを実施し、ラオス実施機関と次の研修に向けた協議を行う。			留 意 事 項	【人月合計】 合計約 4.21人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・2024年4月4日RD署名済。 ・プロジェクト期間は2024年11月から2027年3月まで。2025年12月までを第一期、2026年1月から2027年3月までを第二期とする。 ・ローカルコンサルタント1名が別途ラオス常駐予定。 ・国別研修はコンサルタント等契約における研修・招へい実施ガイドラインに即して実施することを想定。受入業務、監理業務はJICA国内機関が実施予定。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00546000000	調達件名	バングラデシュ国インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究に係る第2ラウンドデータ収集（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
公示日（予定）		2024年9月11日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2024年10月30日 ～ 2025年6月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00219000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-1（中華人民共和国、モンゴル、インドネシア）（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2024年9月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
履行期間（予定）		2024年11月25日 ～ 2026年1月16日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00221000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-2（ケニア、タンザニア等）（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2024年9月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
履行期間（予定）		2024年11月25日 ～ 2026年1月16日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 <						

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年9月4日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年9月4日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00223000000	調達件名	全世界2024年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4（イラク、ヨルダン、モロッコ、チュニジア）（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年9月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2024年11月25日 ～ 2026年1月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	【業務内容】 本業務は、2024年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）イラク：クルド地域上水道整備事業 （２）（有償資金協力）イラク：クルド地域上水道整備事業（第二期） （３）（有償資金協力）ヨルダン：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 （４）（有償資金協力）チュニジア：ジェンドゥーバ地方給水事業 （５）（有償資金協力）モロッコ：地方給水事業（ⅠⅠⅠ） （６）（有償資金協力）モロッコ：フェズ・メクネス地域上水道整備事業 ※（１）と（２）は一体評価を想定			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償）イラク：クルド地域上水道整備事業（一体評価）は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※（有償）ヨルダン：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款は、簡易型評価の実施の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年9月4日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00624000000	調達件名	ベトナム国ハノイ市都市開発マスタープランに基づく開発効果の発現状況に関する調査		
公示日（予定）		2024年9月18日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2024年11月14日 ～ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年9月4日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください（https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html）

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a003760000000	調達件名	ネパール国道路防災に係る能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2024年9月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年11月29日 ～ 2027年11月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ネパールは、地形的な特徴から地震、洪水、斜面災害等の自然災害が頻発する国であり、人口の80%以上が自然災害のリスクに晒されている。雨期には、落石、岩盤崩壊、斜面崩壊、路肩崩壊、地すべり、土石流等の斜面災害により、道路封鎖や物流の停滞が頻繁に発生しており、毎年の斜面災害による経済損失への懸念が大きいことから、斜面对策が重視されている。 【目的】 ネパールにおいて、道路斜面災害軽減計画の策定、道路斜面災害対策工に向けた調査及び設計能力の向上、道路斜面災害発生後の緊急対応能力の向上により、道路局の道路防災に係る運営・監理能力の強化を図り、もって道路交通の安全性及び連結性の向上に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：道路斜面防災計画の策定に係る能力が向上する 成果2：道路斜面对策工に向けた調査能力が向上する 成果3：道路斜面对策工に向けた設計能力が向上する 成果4：道路斜面災害発生後の緊急対応能力が向上する			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、道路斜面对策に関する専門性を求める。 【人月合計】 約65人月 【その他留意事項】 ・プレ公示は若干の変更の可能性があります。 ・RD署名は未了。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00612000000	調達件名	ドミニカ共和国サント・ドミンゴ都市交通マネジメントプロジェクト		
公示日（予定）		2024年9月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年12月2日 ～ 2027年11月30日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00553000000	調達件名	カメルーン国小規模農家のためのキャッサバ・バリューチェーン改善プロジェクト		
公示日（予定）		2024年9月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年12月16日 ～ 2029年12月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 カメルーン共和国国内では、キャッサバは代表的な自給用農作物で、脆弱層にとっては食料安全保障の要となる作物である。多く農家では生産性が低い在来種の栽培が主になっていることに加え、多様な販売の可能性があるにもかかわらず生産者は需要を把握できていない。 カメルーンでは農業開発研究所（IRAD）が普及や流通にも深く関与しており、売るために作るという取り組みを行っている。今般、普及と流通を更に強化させるためIRADが本プロジェクトを要請した。 【目的】 バリューチェーン統合を通じて、対象小規模農家のキャッサバ及びキャッサバ加工品から得られる収入が向上する。 【活動内容】 成果１：キャッサバのバリューチェーン（生産、加工、マーケティング）の特性と改善点が明確になる。 成果２：キャッサバの生産が需要に見合うように量と質の面から改善される。 成果３：マーケットのニーズに見合うようにキャッサバの加工技術が改善される。 成果４：キャッサバの販売方法（マーケティング）が改善される。 成果５：IRAD及び関係者のキャッサバ・バリューチェーンに関する研究開発の能力が強化される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 業務主任者：マーケット分析、収穫後処理 【人月合計】 53人月 【その他留意事項】 RD署名日：2023年10月11日 ・本案件は詳細計画策定フェーズを含みます。 最初の１年間で、カメルーンにおけるキャッサバの生産と流通網の調査分析を行い、IRADが組織として介入可能な、効果的な介入方法や分野を特定します。1年後に暫定PDMを見直し、2年目以降の活動を反映させたPDMに修正し、3年間の技術協力活動を実施します。 本件は、基本計画策定調査を実施しましたが、詳細計画策定調査は未実施です。開始1年後のPDM見直しが、詳細計画策定に相当します。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00614000000	調達件名	タイ国及びモンゴル国自然環境保全支援に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
公示日（予定）		2024年9月18日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年11月15日 ～ 2025年3月21日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景・目的】タイ王国の森林は、木材輸出や農地拡大等で大きく減少し、現在は植林等によって増加傾向にあるが31.6%の森林被覆率となっている。森林施策の一つであるコミュニティフォレスト（CF）に関しては、CF法がようやく2019年に制定され、法制化の途上にある。一方気候変動に伴い、REDD+や植林等の森林系カーボンクレジット事業が活発化しており、タイにおいても、CFを含めた様々な取組が期待される状況にある。左記状況をふまえ、本調査では、タイにおける民間セクターによる森林系カーボンクレジット事業実施やCFでの事業実施に係る現状と課題を整理し、協力の可能性を検討する。また、モンゴル国では、気候変動の影響による強い干ばつの発生や砂漠化の進行が予想されている。同国の国土面積の約70%は草原であるため、10億本の植樹計画の実施や国際機関の援助を受けた国家森林セクター改革の推進等に取り組んでいる。他方、森林利用・保全に係る政策や制度の設定、事業実施・推進に係る取組はいまだ不十分であり、また、砂漠化防止を目的とした取り組みとして、森林や草原のみならず永久凍土や泥炭地の保全及び適切な生態系・水資源管理も考慮された統合的な協力アプローチと施策の優先順位付けを検討する必要がある。そのため本調査では、同国の砂漠化対処に係る取組を推進するために、森林や草原、泥炭地林等の保全・管理に係る取組や方針・戦略等について情報収集し、各ドナーの取組等にも鑑みた課題分析を行い、ICT等日本の技術の活用を含めたJICAの協力可能性を提案する。【活動内容】タイにおいては、森林（CF含む）、REDD+及びカーボンクレジットに係る取組・計画、課題の調査を行い、日本の協力可能性に係る分析・提案を行う。モンゴルにおいては、森林、草原、泥炭地等の現状及び管理に係る取組・計画、政策的・技術的課題に係る調査、及び最新技術含む日本の協力可能性に関する分析・提案を行う。			留意事項	【業務担当分野一覧】 本案件では、タイに関しては森林管理及び森林系カーボンクレジットに係る専門性を求める。モンゴルに関しては自然環境保全分野に係る専門性を求める。 【人月合計】 3.0人月 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年9月4日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00597000000	調達件名	バングラデシュ国持続的な橋梁維持管理能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年9月25日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年12月6日 ～ 2027年10月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 バングラデシュでは、輸送需要の増加に伴い同国の道路・橋梁への負担も増加している。同国の道路ネットワークの特徴として、大小の河川が道路を寸断しており橋梁整備の必要性が高いことが挙げられる。それゆえ同国では我が国の有償資金協力による橋梁整備を含め多数の橋梁建設事業が実施されてきた。 他方で現在、一連の橋梁維持管理（点検、データ保全、損傷分析評価、劣化予測、ライフサイクルコスト検討、優先度判定、補修設計・工事）を行うための同国の道路交通橋梁省道路・国道部（Roads and Highways Department、Ministry of Road Transport and Bridges。以下、RHDという）の人員が不足している。かかる状況のもと、RHDは橋梁維持管理に係る業務の民間委託を進めている。しかし、橋梁維持管理業務を受注できる民間事業者の数は限られ、またRHDの発注能力も十分とは言えないために橋梁維持管理が計画通りに実施されない等の課題が生じている。 【目的】 本事業は、バングラデシュにおいて、RHD及び民間事業者の橋梁維持管理能力の強化と、持続可能な人材育成体制の確立を行うことでRHDと民間事業者との連携を通じた一連の橋梁維持管理サイクルの整備を図り、もってバングラデシュ国内における橋梁維持管理の強化に寄与するものである。 【成果】 RHDの橋梁維持管理能力が向上する。 橋梁維持管理に携わる民間事業者による業務受託が可能となる。 橋梁維持管理に携わる技術者等の育成に向けて、持続可能な人材育成体制が構築される。			留意事項	【人月合計】 53.5人月	
					【プレ公示内容の変更の可能性について】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
					【RD 署名状況】 2024年6月2日に署名済み	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00625000000	調達件名	ナウル共和国ICTサービス提供改善プロジェクト		
公示日（予定）		2024年9月25日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年12月2日 ～ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a006090000000	調達件名	ソロモン国ホニアラ都市交通管理能力向上アドバイザー業務		
公示日（予定）		2024年9月25日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2024年11月21日 ～ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00293000000	調達件名	ボリビア国コチャバンバ県における統合水資源管理実践能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年9月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年12月16日 ～ 2028年12月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 JICAはコチャバンバ県庁に対して、実践的統合水資源管理のコンセプトに基づき、2016～2023年に技術協力プロジェクト「コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト（GIAC）」を実施し、対象地域であるロチャ川流域の水資源の問題解決に向けて、ロチャ川流域指針計画（PDCRR）の策定支援、流域協議体（PICRR）の設立やその責任主体の能力強化に貢献してきた。その実施体制は現地に根付きつつあるものの、いまだ水資源の問題解決には道半ばである。次フェーズとなる本プロジェクト（GIAC2）では、JICAが策定したクラスター事業戦略「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」を踏まえて水資源の解決に向けた流域協議体とその水資源管理の責任主体への能力強化を図り、PDCRRの促進のための支援を行う。 【目的】 本事業は、ボリビア国コチャバンバ県ロチャ川流域において、PICRRの適切な運営に係る支援やパイロットプロジェクトの実施を行うことにより、コチャバンバ県庁とPICRRの統合水資源管理実践のための能力の強化を図り、もってロチャ川流域における水資源の問題の減少に向けたPDCRRの実施の促進に寄与するものである。 【活動内容】 成果1：流域内の水量・水質を含む気象・水文情報が把握され、適切に活用されるように、蓄積・管理され、公開される。 成果2：流域の水問題解決に向けて、関係する機関や住民組織の参加が促進され、PICRRが適切に運営される。 成果3：コチャバンバ都市圏とバジェアルト地域の2地域におけるパイロット活動の実施を通じて、ロチャ川流域指針計画の持続的で適切な実施のための教訓が得られる。 成果4：ロチャ川流域指針計画を実施するための、市の資金調達にかかる県の支援能力が向上する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、統合水資源管理、水質・水文モニタリング／地下水管理、参加型社会的合意形成、組織間連携にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約44人月 【その他留意事項】 ・ RD署名は未了。 ・ 2023年11月に詳細計画策定調査を実施済。 ・ 契約とは別に、JICAは直営長期専門家「水質・水文モニタリング2／参加型社会的合意形成2／パイロット活動2」の派遣を予定します。同専門家は2025年2月から派遣予定。約42人月を予定しています。人月合計は同専門家分を含みません。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00635000000	調達件名	インドネシア国インドネシアにおける水素社会の推進に関する基礎情報収集・確認調査		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年11月27日 ～ 2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00618000000	調達件名	フィリピン国企業信用リスクデータベース構築プロジェクトフェーズ2		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2024年12月16日 ～ 2027年2月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 フィリピン共和国は、中小企業が企業全体の99.6パーセント（2021年ADB）を占めるものの、GDPに占める中小企業の割合は35.7パーセント（2021年、フィリピン中銀）にとどまる。フィリピン政府は経済成長の原動力となる中小企業の育成を支援しつつあるが、中小企業における信用リスク情報の不足から金融機関は十分な審査ができず、不動産等の担保に依った融資が多くならざるを得ない。その結果、資産を十分に有さない中小企業の資金調達が難しくなっていることが課題として挙げられている。 これを踏まえ、フィリピン中央銀行（BSP）は金融機関による信用リスク情報の活用支援の強化をイニシアティブに設定し、JICAは2020年4月より「企業信用リスクデータベース構築プロジェクト」を通じてBSPによる企業信用リスクデータベース（Credit Risk Database：CRD）の構築を支援した。CRDは、2023年4月から運用が開始されているが、CRDを持続的に運営していくためには、フィリピンの経済状況等を踏まえて信用リスク評価モデルを継続的にアップデートし、運営体制を強化していく必要があることから、フィリピン政府より本事業の実施が要請された。 【目的】 CRDモデルの精度維持に関する技術移転並びに中小企業融資に活用されるための機能強化、及びCRDの運営環境整備を行うことにより、CRDの自律的な運営体制の確立及び中小企業向け融資に参照するスコアリングモデル手法の定着・活用を図り、もって中小企業向け融資の円滑化に寄与するもの。 【活動内容】 以下の3つの成果を達成するため、フィリピン中央銀行（BSP）等に対する技術支援を行う。 1. CRDのモデル精度を維持するための能力が向上する。 2. 中小企業融資に活用されるためにCRDの機能が強化される。 3. CRDの運営組織が確定し、運営に向けた環境が整備される。			留 意 事 項	【業務担当分野】 本案件では、金融機関における与信先の信用リスク評価手法及び評価モデルに係る専門性を求める。 【人月合計】 合計 約40 人月 【関連報告書公開情報】 ・フィリピン国 信用リスク情報データベース 構築に係る情報収集・確認調査(2019年3月) ・フィリピン国 企業信用リスクデータベース構築 プロジェクト 事業完了報告書(2024年5月) 【その他留意事項】 ・RD署名は未了 ・本件業務については「厳密な情報管理」を要すると判断していますので、競争参加者の「厳密な情報管理体制等」について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00644000000	調達件名	東ティモール国洪水リスク削減能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年10月2日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年12月16日 ～ 2027年12月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 東ティモールは国土の大部分を山地が占め、沿岸域まで急峻な地形を有し、市街地が山沿いから海岸にかけての狭い平野に位置していることから、雨季になると、地すべり等の土砂災害や浸水被害が毎年発生し、自然災害リスクに脆弱な国である。2021年4月には、サイクロン・セロージャ襲来に伴う豪雨により首都ディリを含む東ティモール全土で大規模な洪水被害が発生し、重要インフラが損壊し、GDPの約15%相当の経済被害が生じた。 このような状況下、東ティモール政府は、気候変動や自然災害に対して強靱な国家運営・インフラ整備の推進を優先課題として掲げているが、発災後の応急対応が主であり、災害リスクを踏まえた開発計画・重要インフラ整備検討は不十分である。 このため、洪水リスクが高く経済資産が多いディリ都市圏を対象とした洪水リスク削減のための洪水防御計画策定及び河川維持管理ガイドライン策定が必要な状況である。 【目的】 本事業は、ディリ市内の対象2河川（ビダウ川およびラハネ川、マロア川）流域において洪水防御計画を、対象1河川（コモロ川）流域において河川維持管理ガイドラインの策定を行うことにより、公共事業省・道路橋梁治水総局の河川管理実施能力の強化を図り、もって洪水防御計画の事業と河川維持管理ガイドラインに則った管理の実施により洪水リスクの削減に寄与することを目的とする。			留意事項	【人月合計】 合計約42人月 【その他】 ・ 契約履行期間を2期に分割予定。 ・ 2024年8月にR／D署名済。 ・ 若手育成加点の適用予定。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年9月4日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00651000000	調達件名	バングラデシュ国南アジア電力システムの効率的利用に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2024年10月2日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2024年11月22日 ～ 2025年6月20日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュ（以下バ国）はLDC卒業に伴う優遇措置撤廃による貿易収支の赤字拡大への懸念を踏まえ、産業基盤強化の下支えとなる産業インフラ整備を必要とする。その内、バ国に進出する日系企業の実態調査（JETRO、2022年）においても「電力不足・停電」が経営上の上位5項目に入る問題点として挙がるなど、安定した電力供給体制の確立が重要な課題となっている。 バ国の「統合エネルギー・電力マスタープラン」では、送電系統計画の課題として、同国南部から北部への電力潮流増への対応や国際連系線整備などが挙げられている。また、インド等に比べ周波数変動が大きく、地震等の有事には同国で2022年に生じたような大規模広域停電が発生するおそれがある。 【目的】 バ国の電力システムの効率的利用と電力系統安定化に関する諸課題を確認・分析するとともに、発電所または中央給電指令所向け機材供給、送電線・変電設備の更新・新設を含む、喫緊・中長期的に必要な電力システムやハードインフラに関する情報収集を行い、今後の支援の方向性を検討する。 【活動内容】 1.バ国における電力系統の現状分析 2.系統解析、再生可能エネルギーの最新開発計画、BBIN各国の電力連系に関する最新動向確認による重点分野の特定 3.電力系統に関する他ドナーの支援状況、役割分担、連携可能性の確認 4.系統運用向上を含む電力システムの効率的利用に資するハードインフラ・システム、送電網・変電設備、国際電力連系に向けたバ国内の電力系統の現状及び課題分析 5.環境社会影響を踏まえた支援候補の抽出 6.今後の協力方針及び支援候補案件の検討、優先順位付け、提案				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件は、電力開発計画、送変電設備、系統システム、系統解析にかかる専門性を求めます。 【人月合計】 約9.5人月 【その他留意事項】 バ国については、安全対策上、JICA が指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。また、ダッカ市、チョットグラム市、コックスバザール市での宿泊料については、JICAコンサルタント等契約における経理処理ガイドライン（2023年10月（2024年7月追記版））の別添資料3に基づき、格付の号を問わず、一律1泊 1万5千500円の定額で見積もっていただく予定です。 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 本契約は、一般競争入札（総合評価落札方式）により契約相手方を選定する予定です。

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年9月4日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00586000000	調達件名	インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発推進プロジェクト		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年1月27日 ～ 2029年1月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ウッタラカンド州（以下、「UK州」という。）は、州土の約2割を熱帯気候の平野部、約8割を温帯気候の丘陵地及び山岳地帯が占めている。同州人口の39%、農村人口の55%が農業を含む第一次産業に従事し、農家の約9割が耕作面積2ha以下の小規模零細農家となっている。しかし、現状では、生産性が低く安定供給が行えない、気候変動の影響により作物の品質が低下している、作物の品質を維持し市場に届けるサプライチェーンが十分でない等の課題がある。 本背景を踏まえ、インド政府は円借款「ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業」を要請した。また、円借款事業の事業効果発現と円滑な実施促進とともに、営農及び流通に焦点を当てた課題に対応するため、市場志向型農業振興アプローチ（SHEPアプローチ）を導入すべく、本事業を要請した。 【目的】 本事業はUK州のテーリガワル県、ナイニタル県において、園芸作物の生産、サプライチェーン構築及びマーケティングにかかるUK州園芸食品加工局職員及び生産者団体等の能力強化や計画策定支援等を通じて、安定的な園芸作物の生産・販売システム強化を図り、もってUK州における園芸作物の特産地形成に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：SHEPアプローチに関するTOTを普及員に対して実施する。 成果2：円借款事業で整備された倉庫や集荷施設を対象に、サプライチェーンに係る課題を特定してその解決のための手段を検討し、実施する。 成果3：成果1および成果2の成果を踏まえて統合モデルを構築し、そのマニュアルを作成する。 成果4：「市場志向型農業振興（SHEP）展開・促進のための情報収集・確認調査」にて対象となったUK州以外の農家のSHEP活動をモニタリング、フォローアップするとともに、そこから得られた教訓をUK州でのSHEP活動に活用する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 SHEPアプローチ、園芸作物栽培、施設管理運営、ジェンダー主流化、研修計画 【人月合計】84.2人月 【関連文書】 JICA図書館、HPにて公開中 ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業準備調査(有償勘定技術支援)(QCBS)ファイナルレポート ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業 事業事前評価表 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RD署名は未了 技術協力プロジェクト契約期間区分： 第1期：2025年1月～2026年12月 第2期：2027年1月～2028年12月	

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年9月4日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00582000000	調達件名	パキスタン国ジェンダーに基づく暴力被害当事者の保護、自立・社会復帰推進プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年10月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年12月16日 ～ 2029年1月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パキスタンでは、伝統的な家父長制に基づく社会通念や規範によりジェンダーに基づく暴力（GBV）が蔓延しており、女性の権利や安全を阻害している。パンジャブ州では、GBVからの保護に係る法律が施行されているが、現場レベルでは法律に基づいたサービス提供体制が整っていないほか、GBV被害当事者への自立・社会復帰支援が不足しているなど課題が多い。JICAは2021年10月から2年間「ジェンダーに基づく暴力被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー」を派遣し、パンジャブ州社会福祉局のGBV被害当事者支援の関係者の能力強化や、中長期的な自立・社会復帰のための施設トランジショナル・ホーム（TH）の試験的設置・運営等を行った。先行案件の成果と課題を基に、GBV被害当事者の保護、自立・社会復帰のための取り組みの更なる強化と制度化が必要とされている。 【目的】 本事業は、パンジャブ州において、GBVに係るサービス・プロバイダーに対する被害者中心アプローチに基づいた定期研修の導入、多様なステークホルダーとの協働を通じた女性保護センターのサービスの強化、GBV被害当事者の中長期的な自立・社会復帰のためのTHの制度化を行うことにより、GBV被害当事者の保護及び自立・社会復帰の促進に向けた同州の支援実施体制の強化を図り、もって同州におけるGBV被害当事者の保護及び自立・社会復帰の促進に寄与するもの。 【活動内容】 成果１：社会福祉局の職員を対象とし、ニーズに基づく個別のモジュールに沿った被害者中心の支援に係る定期的な研修が制度化される。 成果２：パイロット県において、多様なステークホルダーとの協働を通じた女性保護センターのサービスが強化される。 成果３：パイロット県でのTHの運営を通して、THの開設・運営のための実用的なガイドラインが策定される。 成果４：策定されたガイドラインに基づき、THが制度化され運営される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、ジェンダーに基づく暴力の撤廃、女性の経済的エンパワメント、研修開発、心理社会的支援、データマネジメント、組織強化の専門性を求めます。 【人月合計】 約４２人月（想定） 【参考資料】 ・パキスタン・イスラム共和国 ジェンダーに基づく暴力課題に係る情報収集・確認調査報告書 ・専門家活動報告「パキスタン ジェンダーに基づく暴力被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー」 【その他留意事項】 ・契約履行期間を分割して契約書を締結する予定。 ・RD署名は未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年9月4日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください（https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html）

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00641000000	調達件名	パプアニューギニア国公共投資管理プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2024年10月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間（予定）	2024年12月2日	～	2026年11月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 パプアニューギニア独立国（PNG）は、開発戦略計画において、開発政策と優先事項を着実に実施するための重要な手段として公共投資プログラム（PIP）を位置づけ、国家計画・モニタリング省（DNPM）がPIPに基づいて支出を管理することが定められている。 しかしながら、2019年には支出超過により財政赤字が大幅に拡大し、支出削減や新規事業の一部抑制が発生、PIPマネジメント機能の脆弱性が露呈した。 そこで、DNPMは2023年にPIP管理ガイドラインを改定し、PIPを作成・実施・モニタリングするための詳細な要件とプロセスを明確化した。今後、更なるPIPの適切な監理・運用を実現するために、DNPM及び関連省庁における予算申請・審査・モニタリング・評価といった一連のプロセスの管理能力強化が必要となることから、本事業が要請された。 【目的】 パプアニューギニアにおいて、国家計画・モニタリング省及びパイロット省庁が公共投資プログラム管理ガイドラインに基づいた事業選定及びモニタリングを行うことにより、プロジェクト当初予算と執行状況のトラッキングを可能とすることを図り、もって開発予算策定の精緻化及び予算執行の透明性担保に寄与するもの。 【活動内容】 以下の2つの成果を達成するため、国家計画・モニタリング省及びパイロット省庁に対する技術支援を行う。 1. DNPM及びパイロット省庁の事業モニタリング・評価が公共投資プログラム管理ガイドラインに基づき実施され、予算執行状況が可視化、集約化される。 2. DNPM及びパイロット省庁の事業申請、審査、選定が公共投資プログラム管理ガイドラインに基づき実施され、精緻な事業計画・予算が策定される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では公共投資管理に係る専門性を求めます。 【人月合計】 ・全体32人月 【その他留意事項】 ・2024年8月にR／D署名済。 ・パプアニューギニアは、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、ポートモレスビー31,000円／泊・その他の地域26,000円／泊の定額で見積もっていた たく予定です。

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年9月4日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください（https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html）

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a006000000000	調達件名	エジプト国大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定プロジェクト		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2024年12月13日 ～ 2027年12月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】大カイロ都市圏はカイロを中心に約半径50km圏であり、ギザ・カイロ都市圏、衛星都市として建設された6th October、ニューカイロ、新首都（ニューキャピタル）を合わせると人口2000万人を超える巨大首都圏となる。1950年以降、カイロ及びその周辺地域は急成長を遂げ、特に交通インフラの発達により、郊外部の拡大が加速化された。2015年には首都移転（ニューキャピタル）が決定され、大カイロ都市圏では様々な開発が進行している。JICA はこれまで「大カイロ都市圏総合交通計画調査（2002）」、「大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査（2008）」を実施し、運輸交通マスタープランや都市開発マスタープランの策定を支援してきたが、それらの策定から15年以上が経過しており、またその間の都市の著しい変化や急成長により、エジプト側はマスタープラン更新の必要性を強く認識している。かかる状況を踏まえ、過去のマスタープラン策定支援当時の状況の変化を踏まえ、同都市圏の将来ビジョンを見据えた包括的な都市交通施策のあり方、都市交通インフラ整備戦略の策定に向けた支援が要請された。 【目的】本事業は、大カイロ都市圏およびその周辺地域において、土地利用と一体となった都市交通戦略計画の策定及びその実現を支援し、もって同地域内の持続的な経済成長及び環境負荷軽減に必要な都市交通インフラ整備の推進に寄与するもの。 【活動内容】 ・大カイロ都市圏における包括的かつ総合的な中期・長期の指針、戦略を定め、効率的、効果的に各種交通施策をガイドしていくこと。 ・都市交通と土地利用計画を一体的に計画し政策を進める必要があり、都市戦略や土地利用計画の策定の責任官庁である住宅省・国土開発計画庁と、交通計画の策定、具体の実施を担う運輸省、また、それ以外の都市開発、都市交通の関係機関および自治体が連携・協力して、戦略策定とその実施を図ること。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、都市開発および都市交通計画に係る専門性を求める。 【人月合計】約50.00人月 【関連報告書公開情報】 「大カイロ都市圏の運輸交通マスタープランと大カイロ都市圏総合計画（CREATS）」（2002年） 「大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査（SDMP）（開発調査型技術協力）（2008年） 「エジプト国全国総合運輸マスタープラン（MINTS）（開発調査型技術協力）（2012年） 「エジプト・アラブ共和国運輸交通開発計画に係る情報収集・確認調査（QCBS）報告書」（2022年） 「カイロ地下鉄四号線第一期整備事業（Ⅰ～Ⅲ）（有償資金協力）」（2012年～） 「Greater Cairo Region Mobility Assessment and Public Transport Improvement Study MAPTIS」（世界銀行、2020） 【その他留意事項】 ・2024年7月にR／D署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年9月4日）

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00563000000	調達件名	ザンビア国ルサカ都市圏未計画居住区水道改善計画準備調査（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年10月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2024年12月6日 ～ 2026年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ザンビアの首都ルサカ都市圏の人口は300万人を超え、南部アフリカ地域最大規模の都市圏となっている。急激な人口増加に対してインフラの整備が追いつかず、人口の約7割は未計画居住区と呼ばれる生活インフラが十分に整備されていない地区に居住している。水・衛生インフラに関しては、給水施設の不足・不備から慢性的な水不足が続いており、未計画居住区の住民は水源が保護されていない浅井戸や、施工が不適切な深井戸に依存しているのが現状である。特に雨季には、洪水や氾濫でトイレから溢れたし尿等が地下水へ浸透して浅井戸を汚染し、コレラ等の感染症の温床になっていることもあり、同居住区における安全な水へのアクセスの確保及び衛生環境改善は喫緊の課題となっている。 【目的】 本事業は、ルサカ都市圏の内、特にインフラ整備が遅れている未計画居住区において水源、管路給水施設及び関連施設を整備することにより、対象地区住民の安全な水へのアクセス向上を図り、もって住環境の衛生改善と地域住民の健康被害低減に寄与するもの。 【活動内容】 （１）事業の背景・経緯・目的・内容等の整理（２）自然条件、社会条件等調査（既存資料調査、空中写真判読、地形地質踏査、物理探査、試掘、揚水試験、水質等を含む）（３）サイト状況調査（コレラ等の感染症低減の観点も含む）（４）環境社会配慮にかかる調査（５）ジェンダー及び障害配慮に関する調査・計画（６）気候変動対策案件としての検討（７）調達事情調査（８）施設、設備、機材計画調査（９）基本計画／概略設計図の作成（１０）施工計画の立案及び工事安全対策に関する検討（１１）事業の維持管理計画の立案（１２）技術支援計画の検討・策定（１３）相手国負担事項の整理（１４）免税情報の収集・整理（１５）現地調査結果概要の作成・説明（１６）概略事業費の算出（１７）想定される事業リスクの検討（１８）事業の評価指標の検討			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では上水道計画、水理地質、水・衛生に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約25.65人月 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年9月4日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください（https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html）

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00646000000	調達件名	全世界（広域）サステナビリティ（気候変動・ジェンダー）の観点から見た公共財政管理に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年10月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2024年12月2日	～	2025年4月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 気候変動対応やジェンダー平等実現は持続可能な開発の必要条件である。気候変動については「気候変動対策に取り組む財務大臣連合」の行動原理「ヘルシンキ原則」において、経済・財政政策において気候変動を考慮するとともに、気候変動資金に係る民間資金源動員が掲げられている。また、ジェンダー平等実現についても「北京宣言・行動綱領」の採択以降重要かつ世界的な取組課題として認識されている。この動きに呼応するように世界銀行やIMFが中心となり気候変動・ジェンダーに配慮した公共財政管理診断ツール（PEFA Climate、PEFA Gender）を作成、各国政府の診断を行うとともに、各ドナーがこれら評価を踏まえ公共財政管理分野の支援を進めている。ASEANにおいてもサステナブルファイナンスの枠組み整備が進められている。 我が国でも「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」での提言において、ODAを触媒として民間企業・投資家が経済合理性に基づく投資を行うことにより途上国の開発へと繋がるエコシステムの重要性が指摘されている。 【目的】 サステナビリティ（気候変動・ジェンダー）に配慮した公共財政管理分野の支援検討のための情報収集を行う。JICA支援の中心である公共投資管理及び税務に焦点を当てつつも、他に重要な支援分野がある場合は調査対象に含める。 【調査内容】 (1)サステナビリティに配慮した公共財政管理に係る援助潮流の把握 (2)サステナビリティに配慮した公共財政管理支援の事例収集 (3)ASEANにおけるサステナブルファイナンス（特にソブリン債）に係る制度構築状況、発行済ソブリン債に対する投資家の評価の把握及び改善点の分析 (4)JICAの公共財政管理支援の現状・強みの整理 (5)サステナビリティに配慮した公共財政管理による民間資金動員への効果の把握 (6)JICAが実施すべきサステナビリティに配慮した公共財政管理分野への支援の方向性提案				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では公共財政管理、サステナブルファイナンス、気候変動、ジェンダーに係る専門性を求める。 【人月合計】 14.68人月 【関連報告書公開情報】 全世界国家財政基盤強化サブクラスター事例整理・案件形成にかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート 【その他留意事項】 本調査では米国、欧州（ドイツ・フランス）、ASEANでの現地業務を行う。ASEAN訪問国にはADB本部のあるフィリピンを含み、その他は調査の中で決定するが、現時点ではサステナビリティ国債発行経験のあるインドネシア、タイを想定。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00044000000	調達件名	全世界（広域）気候変動対策に貢献する都市計画マスタープランのあり方にかかる研究（プロジェクト研究）		
	公示日（予定）	2024年10月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年11月19日 ～ 2025年11月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】SDGs ゴール11のターゲット11.1に示されるように、包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住の実現が求められている。また、パリ協定に基づき各国が温室効果ガス削減・抑制目標を定めており、今後開発が進められる開発途上国でも気候変動対策のニーズが増加している。 中でも都市エリアは現在世界の7割以上の温室効果ガスを排出しているとされ、都市開発において、持続可能な都市、脱炭素・低炭素な都市を目指すことが求められる。 かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、気候変動を考慮した都市開発における、日本の貢献策、協力方針について検討を行う。 【目的】本プロジェクト研究は、SDGs ゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、特に気候変動・環境の面から持続可能な都市を供給・確保するためのJICAの都市開発分野における緩和（GHG削減）への貢献の定量化の方法の検討、課題の抽出、支援戦略を検討することを目的とする。 【活動内容】 （１）インセプション・レポートの作成 （２）日本を含む数か国について都市開発分野における気候変動対策の取り組み・知見について関係資料・情報の収集、整理、分析 （３）JICA及び他ドナーの都市における気候変動対策の取り組みについて情報の収集、整理、分析 （４）現地調査を通じた都市における気候変動対策の取り組みについて情報収集および整理・分析 （５）都市開発における気候変動対策について定量的な分析方法（考え方、計算法、ツール）の提案、今後の検討課題の特定 （６）アプローチの提案（MP策定、政策立案、法・制度の整備、実施方法、評価・モニタリングの方法等）、ネットゼロを目指す上で主要排出源／セクターに対応した考えられる行動、アクションの抽出の検討 （７）報告書の作成			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、都市・地域開発計画、気候変動対策に係る専門性を求める。 【人月合計】約13.5人月 【その他留意事項】 ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります ・調達管理番号 23a00846より変更となったものです。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月4日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00557000000	調達件名	全世界（広域）地理空間情報の戦略的使用の強化に関する研究（プロジェクト研究）		
	公示日（予定）	2024年10月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年12月5日 ～ 2025年11月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】国際協力機構は、技術協力プロジェクト等を通じ、基準点や地形図に関する協力を長年にわたり進めてきた。地理空間情報がタイムリーに業務、分析、意思決定等に使用されること（以下「地理空間情報の戦略的使用」という。）が地理空間情報の価値を発現するために重要であるが、プロジェクト完了後の地理空間情報の戦略的使用において、サービスの可用性の十分な確保、戦略的使用の共通ゴールの定義、移転した技術の定着、先方財政当局からの運用・維持予算の獲得に課題が生じている事例がある。 【目的】地理空間情報の可用性および持続可能な開発目標の第11目標（以下「SDG11」という。）に関する地理空間情報の戦略的使用を強化し、電子基準点に関するより適正な協力手法と上位目標を整理することにより、地理空間情報の価値の発現を促せるプロジェクトオプションを追加する。 【活動内容】 （１）地理空間情報の可用性を高めるクラウドネイティブ技術の導入方策を、既存のオープンデータと複数の既存プラットフォームの活用によるプロトタイプの提供実験を通じて実証する （２）SDG11に関する地理空間情報の戦略的使用の方策を、上記プロトタイプの活用と既存コミュニティへの関与を通じて実証する （３）電子基準点に関するより適正な協力手法と上位目標を、専門家へのヒアリング等を通じて整理する （４）上記（１）～（３）の結果を国内外の潜在的パートナーへ提案し、フィードバックを得て改善する （５）報告書を取りまとめる			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、地理空間情報、オープンコミュニティ、ウェブ地図技術に係る専門性を求める。 【人月合計】約8.0人月 【その他留意事項】 ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります。	